

# 定 款

社会福祉法人すはま会

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、「喜びと安心のサポートによる幸福感の創造」をミッションとし、「福祉の力で人を育み、地域を創り、未来を拓く」を理念として、多様な福祉サービスが「その利用者の尊厳ある暮らしと命を守るため」意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 軽費老人ホームの経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ロ) 老人デイサービス事業の経営
- (ハ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ホ) 地域活動支援センター

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人すはま会という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を茨城県鹿嶋市平井1350番地39に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を千葉県成田市川栗842番地4に置く。

## 第2章 評議員

### (評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

### (評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選

任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議をする。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)の承認及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分

- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもっておこなわなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定に関わらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員のうち、選出された議事録署名人2名

が、前項の議事録に記名押印する。

#### 第4章 役員及び職員

##### (役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。業務執行理事は執行専務理事と執行常務理事とする。

##### (役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

##### (役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

##### (理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及び別に定めるこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4ヶ月を超える期間で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

##### (監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

##### (役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 前項の規定に関わらず、業務のために要した費用は、別に定める役員等の役員報酬規程により支弁することができる。

(取引の制限)

第24条 理事が次にあげる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を懷疑し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の物との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。

(役員賠償責任)

第25条 理事、監事はその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、この責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

(責任の免除)

第26条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

第27条 理事(理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。)、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき

善意でかつ重大な過失がないときは、金1万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項第2号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(職員)

第28条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規程による

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第31条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、以下の事項及び別に定める事項については、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事総数(現在数)の3分の2以上同意を受けるものとする

(1) 基本財産の処分

(2) 事業計画及び収支予算

(3) 臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)

(4) 公益事業に関する重要な事項

3 前2項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第33条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第34条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産及び公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地39所在の鉄筋コンクリート陸屋根3階建 軽費老人ホーム ニュー鹿島 1棟  
(1839.42平方メートル)
- (2) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地336所在の木造平屋建  
車庫兼倉庫 1棟 (86.95平方メートル)
- (3) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地39所在の軽量鉄骨造鋼板葺平屋  
建事務所 1棟 (54.90平方メートル)
- (4) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地39所在の軽費老人ホーム ニュー  
鹿島 敷地 (2250平方メートル)
- (5) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地336所在の車庫兼倉庫  
敷地 (231平方メートル)
- (6) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地404所在の車庫兼倉庫  
敷地 (99平方メートル)
- (7) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地409所在の在宅ケアセンター ラ  
イフ in たかおざき 敷地 (老人デイサービス事業, 認知症対応型共同生  
活援助事業) (507平方メートル)
- (8) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地332所在の鉄筋コンクリート陸  
屋根3階建 在宅ケアセンター ライフ in たかおざき 1棟 (老人  
デイサービス事業, 認知症対応型共同生活援助事業)  
(1103.57平方メートル)
- (9) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎1350番地332所在の在宅ケアセンター ライ  
フ in たかおざき 敷地  
(老人デイサービス事業, 認知症対応型共同生活援助事業)  
(516平方メートル)
- (10) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地331所在の在宅ケアセンター ラ  
イフ in たかおざき 敷地  
(老人デイサービス事業, 認知症対応型共同生活援助事業)  
(648平方メートル)
- (11) 千葉県成田市川栗字大留842番地4所在の特別養護老人ホーム  
蓬萊の杜 敷地



(老人介護サービス事業) (6560平方メートル) 短期○ カット

- (12) 千葉県成田市川栗字大留842番地4所在の鉄骨造陸屋根2階建  
特別養護老人ホーム 蓬萊の杜 1棟

(老人介護サービス事業) (3315.05平方メートル) 短期○ カット

- (13) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地441所在のニュー鹿島付属給食  
施設 敷地 (223平方メートル)
- (14) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地442所在のニュー鹿島付属給食  
施設 敷地 (408平方メートル)
- (15) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地442, 441所在の木造合金メッキ  
鋼板葺2階建 ニュー鹿島付属給食施設 1棟  
(293.96平方メートル)
- (16) 茨城県鹿嶋市平井字高尾崎北1350番地147所在の駐車場  
敷地 (2577平方メートル)
- (17) 茨城県鹿嶋市大字荒野1559番地39所在の倉庫用地  
(240.17平方メートル)

- 3 その他の財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第44条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第35条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、茨城県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には茨城県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下に同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第36条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第37条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、毎会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第38条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(特別会計)

第39条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(会計年度)

第40条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第41条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の借置)

第42条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第43条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する。

## 第7章 公益を目的とする事業

### (種別)

第44条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 特定有料老人ホームの経営
- (2) 特定施設入居者生活介護事業
- (3) 介護予防特定施設入居者生活介護事業
- (4) 介護員養成研修事業
- (5) 介護福祉士実務者研修事業
- (6) 居宅介護支援事業
- (7) 一般乗用旅客自動車運送事業（患者等輸送事業）
- (8) 地域包括支援センターの設置経営
- (9) 食の自立支援事業 カット
- (10) 人材育成事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

## 第8章 解散及び合併

### (解散)

第45条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散理由により解散する。

### (残余財産の帰属)

第46条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

### (合併)

第47条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、茨城県知事の認可を受けなければならない。

## 第9章 定款の変更

### (定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、茨城県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係わる定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を茨城県知事に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、社会福祉法人すはま会の掲示場に掲示するとともに官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第50条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行なうものとする。

理事長 小岩井邦広  
理 事 小岩井龍子  
// 小林芳文  
// 吉川浩一郎  
// 内 田 一  
// 前田和嘉一  
監 事 栗林彦衛  
// 野口元明

付 則 この定款は、昭和63年11月 4日より施行する。  
付 則 この定款は、平成 元年11月24日より施行する。  
付 則 この定款は、平成 7年 3月14日より施行する。  
付 則 この定款は、平成 7年 7月 3日より施行する。  
付 則 この定款は、平成 8年 8月23日より施行する。  
付 則 この定款は、平成11年 8月 3日より施行する。  
付 則 この定款は、平成11年12月15日より施行する。  
付 則 この定款は、平成12年 3月14日より施行する。  
付 則 この定款は、平成12年 8月21日より施行する。  
付 則 この定款は、平成12年 9月 7日より施行する。  
付 則 この定款は、平成13年 7月 3日より施行する。  
付 則 この定款は、平成13年 9月21日より施行する。  
付 則 この定款は、平成14年 5月13日より施行する。  
付 則 この定款は、平成15年 2月28日より施行する。  
付 則 この定款は、平成16年 5月20日より施行する。  
付 則 この定款は、平成17年12月 1日より施行する。  
付 則 この定款は、平成18年 3月 1日より施行する。  
付 則 この定款は、平成18年 6月 1日より施行する。  
付 則 この定款は、平成18年10月 1日より施行する。

- 付 則 この定款は、平成19年 5月28日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成21年 5月25日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成22年11月11日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成23年 7月 6日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成25年 7月17日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成28年 5月26日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成29年 4月 1日より施行する。  
ただし、第4条については認可日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成29年 6月16日より施行する。  
ただし、第1条については認可日より施行する。
- 付 則 この定款は、平成30年 7月 4日より施行する。
- 付 則 この定款は、令和 2年 2月 5日より施行する。
- 付 則 この定款は、令和 年 月 日より施行する。

